

一般競争入札公告

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第 1 項の規定により、業務の委託について、次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を行う。

令和 7 年 8 月 14 日

鹿児島県知事 塩田 康



1 入札に付する事項

- (1) 委託業務名
鹿児島県地震等災害被害予測調査
- (2) 委託業務場所
鹿児島県全域
- (3) 委託業務内容
鹿児島県で起こり得る地震・津波の災害や被害の想定等
- (4) 委託業務機関
契約締結の日から令和 9 年 3 月 31 日まで
- (5) 予定価格
落札者の決定後に公表する。
- (6) 入札参加資格の審査
事前審査（入札に参加しようとする者は、入札に参加する資格を有することの確認を受けるため、入札参加資格審査を受けなければならない。）
- (7) 入札の方法
紙入札

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 鹿児島県測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格審査要綱（平成 21 年鹿児島県告示第 485 号。以下「要綱」という。）に基づく知事の入札参加資格審査を受け、入札参加資格を有すると認められた者であって、次に掲げる要件を全て満たしていること。
 - ア 要綱第 3 条の規定により、土木関係建設コンサルタント業務の登録を受けた者であること。
 - イ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
 - ウ 本委託業務の公告の日から開札の日までの間に、鹿児島県建設工事等有資格業者の指名停止に関する要綱（平成 8 年鹿児島県告示第 450 号）第 3 条、第 4 条又は第 5 条の規定による指名停止を受けている者でないこと。
 - エ 鹿児島県が行う契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成 23 年 9 月 27 日制定）第 3 条の暴力団排除措置の対象となる法人等に該当しない者であること。
 - オ 次に掲げる基準を全て満たす管理技術者及び照査技術者を配置できる者であること。
なお、管理技術者と照査技術者は兼任できない。
- (7) 技術士法（昭和 58 年法律第 25 号）第 32 条第 1 項の規定により、次のいずれかの技術士の登録を受けた者
 - a 応用理学部門で選択科目「地球物理及び地球化学」
 - b 総合技術監理部門で選択科目「応用理学の地球物理及び地球化学」
- (4) 直接的かつ恒常的な雇用関係（入札説明書による入札参加資格審査申請書及び入札参加資格審査書類の提出の日において連続 3 箇月以上の直接雇用関係にある者に限る。）
- (9) 令和 2 年度以降、国又は都道府県が発注した地震・津波の災害や被害の予測調査（以下「予測調査」という。）における管理技術者又は照査技術者としての業務実績を有する者であること。

なお、勤務実績とする予測調査における地震の工学的基盤での強震波形の計算にあっては、勤務実績を有する者自身（再委託を除く。）による統計的グリーン関数法を用い



た予測調査であること。

カ GIS技術者は、GIS資格認定協会が認定する「GIS上級技術者」の資格を有する者であること。

なお、管理技術者が資格を有する場合は兼ねることができる。

キ 担当技術者は、令和2年度以降、国又は都道府県が発注した予測調査に従事した実績を有する者であること。

ク 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の中立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の中立てがなされていない者であること。

ケ 品質マネジメントシステム（ISO 9001）を認証取得していること。

コ 環境マネジメントシステム（ISO 14001）を認証取得していること。

サ 情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC 27001）を認証取得していること。

シ レジリエンス認証を受けていること。

ス DX認定制度に基づく認定事業者であること。

セ 令和2年度以降、国又は都道府県が発注した地震被害想定業務実績を5件以上有する者であること。

なお、勤務実績とする予測調査における地震の工学的基盤での強震波形の計算にあつては、業務実績を有する者自身（再委託を除く。）による統計的グリーン関数法を用いた予測調査であること。

ソ 共同事業体で応募する企業・団体は、国又は都道府県が発注した地震被害想定業務について、令和2年度以降に同じ企業・団体で組織する共同企業体での参加実績があること。

3 入札参加資格の審査等

(1) 入札に参加しようとする者は、所定の入札参加資格審査申請書に次に掲げる書類を添付して提出し、入札参加資格審査（以下「資格審査」という。）を受けなければならない。

ア 誓約書

イ 営業概要書

ウ 2の(1)のアの登録を受けていることを証する書類

エ 2の(1)のオの(7)の登録を受けていることを証する書類

オ 2の(1)のオの(4)の直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証する書類

カ 2の(1)のオの(9)の勤務実績を有する者であることを証する書類

キ 2の(1)のケの認証を受けていることを証する書類

ク 2の(1)のコの認証を受けていることを証する書類

ケ 2の(1)のサの認証を受けていることを証する書類

コ 2の(1)のシの認証を受けていることを証する書類

サ 2の(1)のセの勤務実績を有する者であることを証する書類

シ 法人にあつては、商業登記簿謄本

ス 個人にあつては、事業主の住民票

セ 印鑑証明書

ソ その他知事が必要と認める書類

(2) 提出場所及び提出期限

ア 提出場所 鹿児島県危機管理防災局危機管理課計画管理係
鹿児島市鴨池新町10番1号

イ 提出期限 令和7年8月20日午後5時15分

(3) 資格審査の結果

資格審査の結果は、令和7年8月22日までに書面により通知する。

(4) 提出書類に関する説明

資格審査を受けるために書類を提出した者（以下「提出者」という。）は、提出された書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

(5) その他

ア 提出書類の作成に要する経費は、提出者の負担とする。

イ 提出された書類は、返却しない。

鹿知

4 入札の方法等

(1) 入札書の記載

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 令和 7 年 8 月 25 日午前 9 時 30 分

イ 場所 鹿児島県庁（行政庁舎 6 階）災害対策本部室控室（危機管理課）

(3) 入札説明書

ア 入札に参加するために必要な関係書類その他入札に関する詳細な事項は、入札説明書による。

イ 入札説明書の交付場所及び交付期限

3 の (2) に同じ。

5 契約条項を示す場所及び期限

3 の (2) に同じ。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

免除する。

7 入札の無効

次の (1) から (8) までのいずれかに該当する入札は、無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札

(2) 2 以上の入札書（代理人として提出する入札書を含む。）による入札

(3) 入札金額が加除訂正されている入札書による入札

(4) 入札要件の判明できない入札書、入札金額以外の記載事項の訂正に押印のない入札書又は入札書の押印のない入札書による入札

(5) 記載した文字を容易に消字することのできる筆記用具を用いて記載した入札書による入札

(6) 民法（明治 29 年法律第 89 号）第 95 条に規定する錯誤による入札であると入札執行者が認めた場合の入札

(7) 送付、電報又は電送の方法による入札

(8) その他入札に関する条件に違反したと認められる者のした入札

8 落札者の決定の方法

有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって中込みをしたものを落札者とする。

9 最低制限価格

設定しない。

10 契約書案の提出

落札者は、落札決定通知を受けた日から 5 日以内に、記名押印した契約書の案を提出しなければならない。

11 入札及び契約に関する事務を担当する部局の名称並びに問合せ先

鹿児島県危機管理防災局危機管理課計画管理係



鹿児島市鴨池新町10番1号
電話番号 099-286-2823

郵便番号 890-8577

